

気候変動・生物多様性喪失・汚染
～3つの環境危機に対処するシナジーアプローチの促進～
SDGsステークホルダーズ・ミーティング
第15回会合 兼 第4回SDGs推進本部円卓会議環境分科会

シナジー強化に関する国内外の最新動向及び 企業によるシナジーの取組

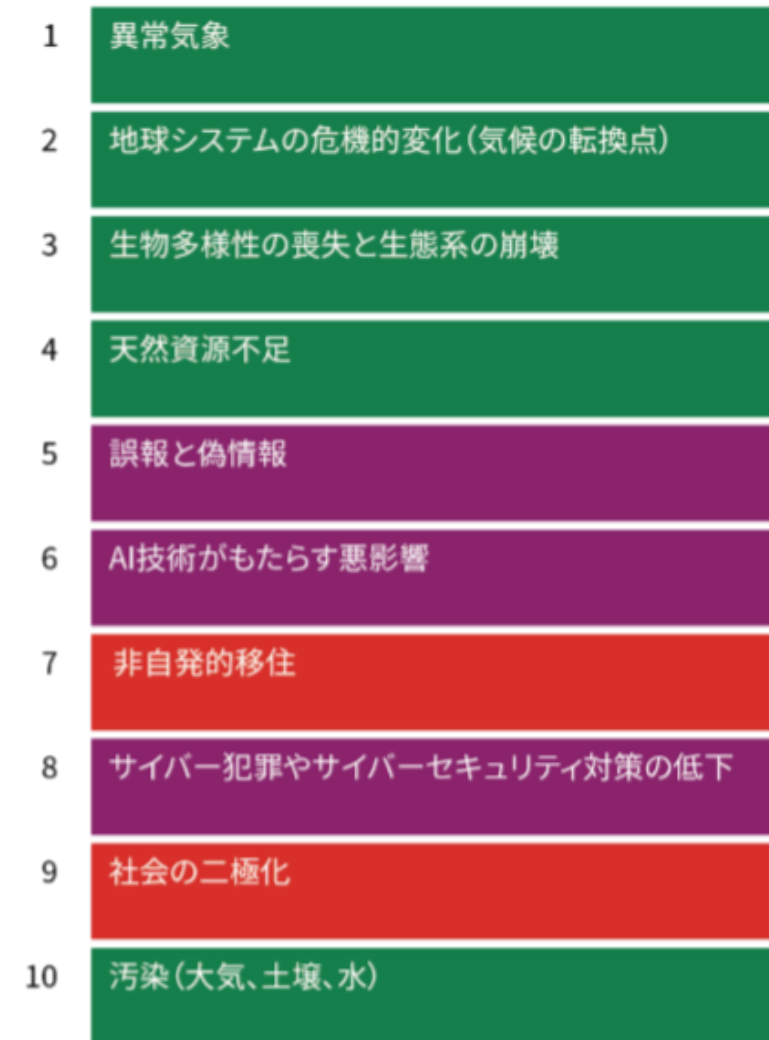
公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)

藤野純一

今後2年間



今後10年間



リスク分類

経済

環境

地政学

社会

テクノロジー



2023

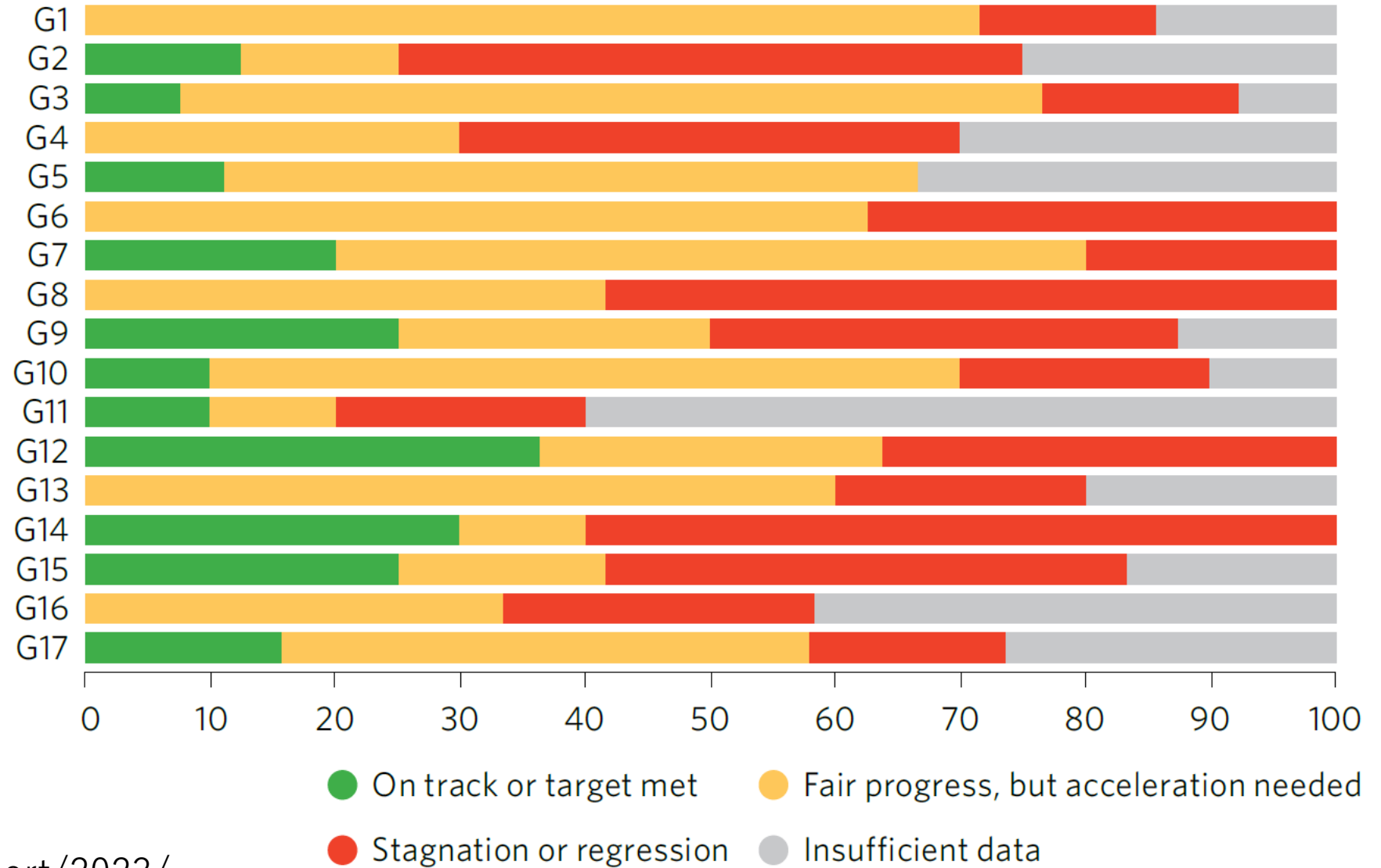
The Sustainable Development Goals Report
Special edition



United Nations



Progress assessment for the 17 Goals based on assessed targets, 2023 or latest data (percentage)



約140のターゲットのうち半分は
進捗は見られるものの加速が必要
約30%は進捗なしまたは逆行

<https://unstats.un.org/sdgs/report/2023/>

VNR（自発的国家レポート）の進捗 HLPF（国連ハイレベル政治フォーラム）2023より

- アイスランド（2回目）
 - ✓ より広範囲のステークホルダーが関与し、国連SDGs指標のカバー率は前回の30%から70%と大幅に上がり、より多くのデータに依拠している。
 - ✓ アイスランドの生活の質と幸福度をモニタリングするべく、**39**の幸福指標を設定し、**34**の指標について報告され、**60%**は正しい方向に進んでいるが、**40%**は停滞したままか後退
 - ✓ **SDGs**の実施に関して上位にランクされているが、同時に最大の負の波及効果（スピルオーバー）を生み出しているため、波及効果の理解・測定・管理に取り組んでいる
 - ✓ 首相が国民のアイデアや意見を収集するために全国を回り、持続可能な開発のための新たな国家戦略の策定を進めている
 - ✓ アイスランド自治体協会は**SDGs**のローカライゼーションの進捗状況を概説する自主的なサブナショナル・レビュー（**VSR**）を準備

VNR（自発的国家レポート）の進捗 HLPF（国連ハイレベル政治フォーラム）2023より

- シンガポール（2回目）
 - ✓ SDG6, 12, 13で順調な進捗、SDG2, 14, 16が低迷、SDG15は後退。
 - ✓ 2021年2月、2030アジェンダとパリ協定の下でシンガポールのコミットメントを強化するための国家持続可能な開発アジェンダである「シンガポール・グリーンプラン2030」を発表。CO2削減だけでなく、サステナビリティを日常生活に取り入れるよう奨励。環境に配慮した市民を育成。
 - ✓ 2022年4月、国会は「シンガポール女性開発白書」を全会一致で承認。約6,000人のシンガポール人が参加した一連のエンゲージメントから得られた知見に基づいて作成。
 - ✓ 2030年までに栄養需要の30%を持続的に生産できるよう、地元の農業食品産業の能力と生産能力を向上させる「30 by 30」の目標を設定。
 - ✓ 持続可能な開発目標指標に関するASEAN作業部会にてASEAN加盟国及びASEAN事務局統計部と協力し、ASEAN固有の指標を開発。

VNR（自発的国家レポート）の進捗 HLPF（国連ハイレベル政治フォーラム）2023より

- 欧州連合（EU）（1回目）
 - ✓ 27カ国からなる欧州連合（EU）として初めてのVNR。すべての加盟国がHLPFの会合で少なくとも1回はレビューを発表しており、本VNRは、すべてのEU加盟国が完了したVNRを補完するもの。
 - ✓ 2015年以降、EUはすべてのSDGsで進捗。ディーセント・ワークと経済成長の確保、貧困の削減、平和と安全、包摂的な社会と制度の育成で最も優れた成果を上げている。
 - ✓ 2030年までに温室効果ガス排出量を1990年比で少なくとも55%削減するという法的拘束力のある目標を設定し、現場での実施を後押し。
 - ✓ 一方、外的なショックは、EUと世界におけるパンデミック後の回復と持続可能な開発の進展に負担をかけており、2020年以降の進展は鈍化、時には進展の逆戻り。特に天然資源の保護と持続可能な利用に関連するSDGsにおいて、さらなる進展が求められる。

HLPF2023特別イベント「SDG グローバル・ビジネス・フォーラム」

HLPF（国連ハイレベル政治フォーラム）2023より

➤ アントニオ・グテーレス国連事務総長

- ✓ SDGsは危機で、今すぐに行動する必要性を強調。生物多様性や環境から、教育、食料システム、デジタル移行、ディーセント・ジョブ、社会保護に至るまで、より大きな支援を動員する必要がある、民間部門のリーダーシップが不可欠。
- ✓ すべての企業が持続可能性の報告と情報開示のムーブメントに参加し、説明責任と信頼の文化を創造し、政策と対策を実施するよう政府に圧力をかける必要がある。

➤ Giles Maユース担当国連事務総長特使

- ✓ イノベーションとSDGsの達成には、若者との協力が不可欠

➤ GSDR2023共同議長

- ✓ 民間部門に経済・社会・環境に焦点を当てたビジネスモデルの再定義を促す。
- ✓ 政府に対して、短期間の政治的任期を超えた、先見性のある着実な公共政策の必要性を指摘

HLPF2023特別イベント「SDG グローバル・ビジネス・フォーラム」

HLPF（国連ハイレベル政治フォーラム）2023より

- Ann Tracy氏（コルゲート・パルモリーブ社CSO）
 - ✓ コルゲート・パルモリーブ社は社会的影響、環境保全、持続可能な製品設計を推進する多国籍消費財企業であり、他の企業や団体との協力を通じて、循環型社会の構築とプラスチック廃棄物の削減に取り組んでいることを紹介
- Marco Margheri氏（Eni社米国関係責任者兼Eni New Energies US会長）
 - ✓ 気候変動に取り組みながらエネルギー供給をより安全で競争力のあるものにするためには、地域社会や政府とのパートナーシップが不可欠
 - ✓ ケニアにおける先進的なバイオ燃料を生産する農家を巻き込んだプロジェクトや、核融合技術を促進するための米国政府とのパートナーシップを紹介
- Maria Paz Jervis氏（エクアドル工業会議所会頭・イベロアメリカビジネス協議会代表）
 - ✓ ラテンアメリカにおけるSDGs達成のための官民協力の必要性を指摘
 - ✓ エクアドルにおいて、政府とバッテリー製造業者とのパートナーシップにより、古いバッテリーのリサイクルと再利用が実現し、新たな雇用機会が生まれ、廃棄物が削減されたことを紹介。

HLPF2023特別イベント「SDG グローバル・ビジネス・フォーラム」

HLPF（国連ハイレベル政治フォーラム）2023より

- アミーナ・モハメッド国連副事務総長
 - ✓ 官民パートナーシップの重要性と、気候、生物多様性、エネルギー、食品システム、教育、雇用と社会保護、デジタル接続性の転換を推進するための共同作業の必要性、さらには民間部門の役割として、技術、イノベーション、データ、人材、資金、市場へのアクセスの提供の重要性を強調。
- リ・ジュンファ国連事務次長（経済社会局長）
 - ✓ 2030アジェンダはよりレジリエントな社会を構築する最高のコンパス
 - ✓ 一方で、評価可能なSDGsの約15%しか軌道に乗っていない現状に対し、社会全体のアプローチが必要と指摘。
- サンダ・オジアンボ国連グローバル・コンパクトCEO兼事務局長
 - ✓ 強力で包摂的な民間部門が経済のリスクを軽減し、投資を呼び込み、雇用を創出する。持続可能な開発を進めることは、ビジネスにとっても有益であり、結局のところ、人々と地球が繁栄しない限り、企業は長期的に繁栄することはできないことを強調。

国連総会ハイレベル・ウィーク：国連総会（UNGA78）等

- 一般討論会は2023年9月19日から23日及び26日にかけて開催。
- 136カ国の首脳と40カ国の閣僚を含む190人以上が演説。
- 国連総会ハイレベル・ウィークの一環として、SDGサミット、気候変動サミット、健康に関する3つのハイレベル会合、開発資金に関するハイレベル対話（FfD）、未来サミットの準備閣僚会合などもあわせて開催。
- 「世界を2030年に変える」必要性、ユニバーサル・ヘルスケア（UHC）、パンデミックの予防・準備・対応、結核撲滅に向けた取組の4つの政治宣言を発表
 - ✓ 特に女兒の教育に投資する。
 - ✓ 開発資金におけるアクセシビリティ、公平性、正義を実現するため、国際金融アーキテクチャーを改革する。
 - ✓ ウクライナ紛争を終結させ、「他の紛争にも注意を払う」ことにより、政治的独立、主権、領土保全を尊重する。
 - ✓ 天然資源を保護し、生物多様性を保全し、きれいな空気と水への公平なアクセスを確保することによって、気候変動対策を実施する。

SDGサミット（2023年9月18日）

- デニス・フランシス総会議長（トリニダード・トバゴ）：**SDGs**の進捗に遅れが生じており、最も弱い立場にある人々がその影響を最も受けており、この状況を見過ごすことはできない。変革的な行動の必要性を強調し、加盟国に対し、本サミットで大胆なコミットメントを表明するよう求める。
- 政治宣言：今回のレビューの成果を**2030**アジェンダの達成に向けたさらなる強化やフォローアップに活用すること、**2024**年の**Summit of the Future**が**2030**アジェンダと**SDGs**の実施の加速に向けた重要な機会となることへの期待を表明。
- レオ・バラドカル アイルランド首相：**SDGs**の進捗がパンデミックより以前から停滞していたものの、電気へのアクセスや子どもの死亡率の低下に関しては前進も見られていることについては歓迎。**2023**年に**1億4900**万米ドルの気候変動資金と**3**億米ドルの食糧安全保障資金を提供。
- **SDGs**ヤング・リーダーのマヤダ・アディル氏（スーダン）：若者は世界の人口の半分以上を占めるにも関わらず、依然として多くの意思決定の場から疎外されている。変革を起こすには、建前ではなく、本当の意味での若者の参画が不可欠であり、対等なパートナーシップと世代間の連帯が必要。

SDGサミット（2023年9月18日）

- バンガ世界銀行総裁：世銀が新たに拡大したビジョンについて説明。化石燃料への補助金を方向転換し、新興市場の債務を軽減するために利用可能な資本を適切な原因に動員させることを提案。
- コッセ市長：SDGsを達成し、気候変動と闘うためには地域での活動が欠かせず、市民に意思決定の門戸を開くという文化的変化が必要。
- フィナンシャル・タイムズ紙 ジリアン・テット氏：SDGs達成に向けた道筋をサッカーの試合に例え、試合の結果は常に後半で変わりうる
- ジャスティン・トルドー首相（カナダ）：不確実性、気候変動の影響、紛争が迫り来る世界において、安定は我々すべてに利益をもたらす。貧困と飢餓に終止符を打つことが重要であり、「持続可能な開発に関するグローバル・レポート（GSDR）2023」の内容は憂慮するべきもの。

SDGサミット（2023年9月18日）

- アントニオ・グテーレス国連事務総長：各国首脳に対し、サミットでの議論を最大限に活用するべく、次の7つの主要分野に焦点を当てるよう呼びかけ。
- ✓ 持続可能な開発のために年間少なくとも5,000億米ドルの動員
 - ✓ 自主的国別レビュー（VNR）の焦点をサミットでの公約に対する説明責任に移す
 - ✓ 食料安全保障、エネルギー、デジタル化、教育、社会的保護と働き甲斐のある仕事、生物多様性への支援の強化
 - ✓ 雇用と社会的保護に関するグローバル・アクセラレーターの実現
 - ✓ 2024年にODAをGNIの0.7%にする目標の達成
 - ✓ 次回のIMF総会を利用した資本増強、SDRの再流通、より長期的でリーズナブルな条件での債務再編、2024年のSummit of the Futureまでの世界金融アーキテクチャー改革に向けた具体的な提案の策定
 - ✓ 国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）における途上国の再生可能エネルギーへの公正な移行の支援と、損失損害基金運用のための具体的な計画の策定

「開発 To Doリスト」は単なる宿題ではなく、希望に満ちた仕事であると強調し、各国が2024年の国家予算を作成する際、これらの議論を踏まえるようリクエスト。

TIMES OF CRISIS,
TIMES OF CHANGE
SCIENCE FOR ACCELERATING
TRANSFORMATIONS
TO SUSTAINABLE
DEVELOPMENT



GLOBAL SUSTAINABLE
DEVELOPMENT REPORT 2023



United
Nations

Synergy Solutions for a World in Crisis:
Tackling Climate and SDG Action Together

REPORT ON STRENGTHENING THE EVIDENCE BASE | FIRST EDITION 2023



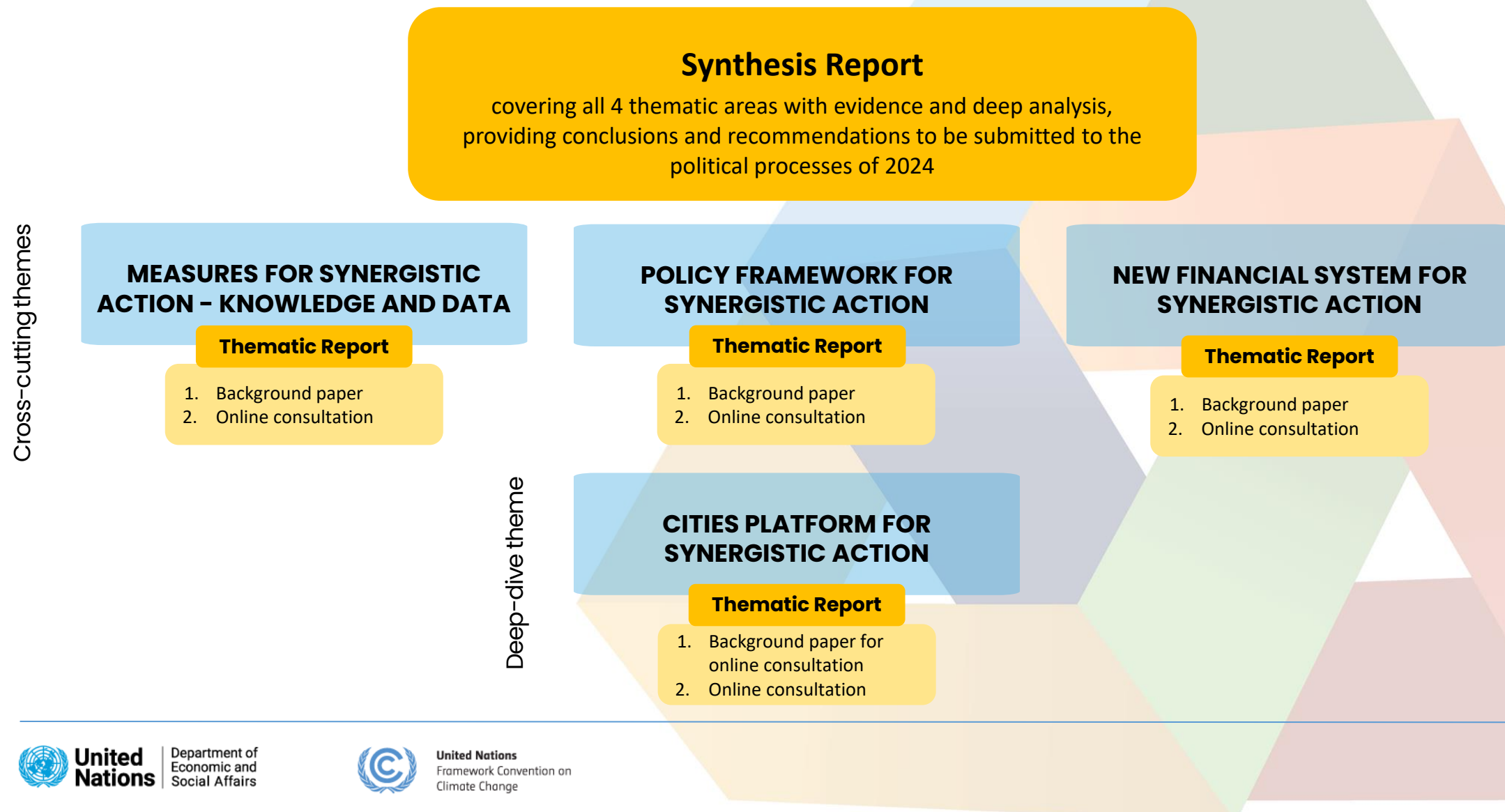
United
Nations

Department of
Economic and
Social Affairs



United Nations
Framework Convention on
Climate Change

Second Report – Substantive Themes and Focus





第4回 脱炭素先行地域の概要

令和5年11月7日



高岡市：中心市街地の脱炭素×資源循環で実現する環境と経済の両立 「脱炭素未来都市高岡の挑戦」

【施策関連モデル】
中心市街地活性化×脱炭素
【資源循環モデル】



脱炭素先行地域の対象：中心市街地エリア、福岡金属工業団地

主なエネルギー需要家：戸建・集合住宅306戸、飲食店・商業施設等375施設、民間施設等34施設

共同提案者：高岡市カーボンニュートラル推進協議会※

※ハルタ金属株式会社、三協立山株式会社、三協マテリアル社、サニーライブホールディングス株式会社、アルハイテック株式会社、北陸電力株式会社、株式会社タカギセイコー、株式会社能作、塩谷建設株式会社、株式会社安田紙業、イセ株式会社、末広開発株式会社、たかまち鑑定法人株式会社、高岡交通株式会社、トナミホールディングス株式会社、高岡ガス株式会社、定塚校下連合自治会、株式会社北陸銀行、株式会社富山銀行、株式会社富山第一銀行、一般財団法人ローカルファースト財団

取組の全体像

市の基幹事業であるアルミ産業の企業を巻き込み、中心市街地に太陽光発電設備の導入を進めるとともに、不純物を含む廃アルミから再生地金の利用を可能にする技術の研究開発と連携して、エリア内外で発生する**使用済太陽光発電設備を再生アルミ資材**にマテリアルリサイクルし、地域経済循環を確立して**サーキュラーエコノミー**モデルを構築。**中心市街地活性化基本計画**の取組と「地方創生推進交付金」(内閣府)を活用することで、商業施設等を中心に市街地の求心力を更に高め、交流人口を拡大し脱炭素との相乗効果を生み出し、**にぎわい創出**を目指す。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 住宅・民間施設等にオンサイトPPAにより太陽光発電(4,053kW)・蓄電池を導入
- ② 郊外にある**埋立処分場等の遊休地を活用**した大規模太陽光発電(4,250kW)と、市内の卒FIT電源(5,100kW)を、PPA事業者を通じてエリア内に供給
- ③ **中心市街地活性化基本計画**の中心に位置づけられている大型商業施設及び宿泊施設の**省エネ改修・ZEB化**を推進
- ④ リサイクルが困難な**廃アルミを原料**とした**水素火力発電・燃料電池(91kW)**を導入



高岡市中心市街地



福岡金属工業団地

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① エリア内外で発生する**使用済太陽光発電設備**を福岡金属工業団地で再生アルミ資材としてマテリアルリサイクルすることで、**資源循環を推進し、省エネ改修や創エネ設備**の設置に活用
- ② エリア内の集客力のある公共・商業施設を核に、中心市街地で**アルミ回収施設**を整備する等、廃アルミを効率よく安価に調達
- ③ 地域の特徴である豊富な伏流水を有した既設の井戸を活用して駅前エリアのオフィスビルに**地中熱ヒートポンプ**(105kW)を導入

3. 取組により期待される主な効果

- ① 不純物を含む廃アルミから再生地金の利用を可能にする技術の研究開発(国立大学法人富山大学)と連携し、福岡金属工業団地や市内立地企業を巻き込んだ廃アルミの資源循環への取組み拡大による**地域循環経済**の構築と産業の活性化と**サーキュラーエコノミー**モデルを構築
- ② 「地方創生推進交付金」(内閣府)を活用し、啓発拠点の商業施設等を中心に脱炭素の取組とともに集中投資を行い、市街地の求心力を高めて交流人口を拡大して、市民の行動変容につなげることで、**にぎわい創出**を図る

4. 主な取組のスケジュール

2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	サーキュラーエコノミーモデルの構築						
			太陽光発電導入(オンサイト)・蓄電池導入				
			太陽光発電導入(オフサイト)・蓄電池導入				
		水素発生装置・水素発電導入					
		地中熱ヒートポンプ導入					
		省エネ促進ZEB化補助 複合施設・民間ビルのZEB化					

脱炭素先行地域の対象： 4エリア(観光・農業振興エリア・群、住まいの提供エリア、働く場づくりエリア、生物多様性の保全エリア)、公共施設群
 主なエネルギー需要家： 住宅698戸(既存戸建住宅565戸、新規分譲予定18戸、建替市営住宅115戸)、民間事業者5施設、公共施設36施設
 共同提案者： 一般社団法人うきは観光みらいづくり公社、うきはの里株式会社、うきは市商工会、ランドブレイン株式会社、西鉄自然電力合同会社、西日本プラント工業株式会社、中山リサイクル産業株式会社、九州電力株式会社福岡支店、JFEエンジニアリング株式会社、自然電力株式会社

取組の全体像

地域資源である**フルーツ及び観光農園**を軸に、新設する地域エネルギー会社を中心となって**環境配慮型農業と脱炭素化**を進め、「サステナフルーツ(仮称)」として新たな付加価値を創出。「みどりの食料システム戦略交付金(農林水産省)」を活用して進めている**オーガニックビレッジ**(有機農業の推進)との相乗効果を図る。果樹剪定枝や放置竹林を活用したバイオ炭づくり、地域エネルギー会社を通じた生物多様性保全活動への再投資等を通じて、**農業・観光の脱炭素化と生物多様性の保全を一体的**に推進するとともに、自然共生サイトへの認定申請を視野にいたした「ネイチャーポジティブラーニングコース(仮称)」の設定等により、地域主体で生物多様性の保全と変化を見守る仕組みづくりを構築する。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① オンサイトPPAにより戸建住宅に**太陽光発電(258kW)・蓄電池、高効率給湯設備等**を導入し、発電量に応じて遠隔制御を実施
- ② オンサイトPPAにより道の駅うきは、うきはアリーナ等の公共施設に**太陽光発電(3,296kW)・蓄電池**を導入し、レジエンス強化
- ③ 「うきは地域エネルギー商社(仮称)」における**再エネ電源開発と電力取次供給**により電力の地産地消を実現
- ④ 市内企業が優先的に参画する「**うきは地域脱炭素コンソーシアム**」を構築し、低圧需要家の脱炭素化を推進



■いちごや梨等の観光農園の様子



■道の駅うきは (奥：物産館、手前：ギフトコーナー)

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① **観光農園の果樹剪定枝からバイオ炭**を製造し、農地の土壌改良と炭素貯留(Jクレジット)に活用するとともに、**チップはビニールハウス**、うきはアリーナ等に設置する**木質バイオマスボイラー**(計2,092kW)の燃料として活用
- ② 観光農園・道の駅に再エネ設備とともに**EV急速充電器**などを設置し、**観光用超小型EV等**の導入と**農業用運搬車のEV化**を推進

3. 取組により期待される主な効果

- ① 有機農業による環境配慮型農業と脱炭素で付加価値を高めた「**サステナフルーツ(仮称)**」をブランド化し、観光振興とともに農家の後継者を育成
- ② 「**うきは地域エネルギー商社(仮称)**」の利益を、生物多様性保全活動への再投資、地元高校生などへの電動アシスト付自転車の購入補助、果樹農家の剪定枝回収事業、省エネ診断事業等の地域課題解決に向けた取組に還元し、**脱炭素と地域経済循環を両立**
- ③ 生物多様性の魅力と脱炭素を学べる周遊コース「**ネイチャーポジティブラーニングコース(仮称)**」を設定し、EV等を活用して観光客等に**生物多様性保全と脱炭素**の取組による環境教育を実施

4. 主な取組のスケジュール

2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
道の駅うきは、うきはアリーナ等の公共施設での再エネ・省エネ導入				
	建替市営住宅のZEH-M化			
			シェアオフィス等のZEB化 脱炭素住宅地の分譲	
	農家・家庭への省エネ・再エネの設置補助、空調機器等の遠隔制御			
経塚災害残土造成地の 太陽光発電(オフサイト)導入				
	観光農園の果樹剪定枝を用いたバイオ炭による炭素貯留、チップの熱利用			
	観光農園・道の駅等にEV・急速充電器の導入			



第5回 脱炭素先行地域募集

募集期間



募集要領・様式



関連情報



募集期間

令和6年6月17日（月） ～ 6月28日（金）

<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/preceding-region/boshu.html>